

嬉望

第8号
平成27年12月21日
兵庫教育大学
教職大学院
学校経営コース
大学院生編集部

「嬉望」は、本学加東キャンパスが嬉野台地区にあることと、「希望」とをかけた造語です。



改善プラン進行中!

師走を迎え、何かと気ぜわしい毎日です。

一二月四日(金)に、二年生の改善プラン中間発表会が開かれました。インターンシップでの学びを改善に生かす方策をプレゼンテーションしました。今までの学習を踏まえた学校改善案となっており、大学での学びの厚さを感じさせました。先生方からの指導助言を受けて、これからますます現実味のある、力強い改善プランになっていくでしょう。

また、一年生は先進的な学校の成功要因を探るべく、さまざまな学校に取材に飛んでいます。コース全体がそれぞれの学びに邁進中です。



改善プラン中間発表会

一二月四日、中間発表は発表15分、質疑10分でプレゼンテーションが行われました。教員の指導助言では、次の点が共通していました。

- ・ 先行研究を踏まえての、自分の研究の位置付け。
- ・ 課題が課題であることを証明するエビデンスの提示。
- ・ 課題と目標と改善案、それぞれの因果関係にブレはないか。



- ・ 調査したいことに対しての、データの妥当性。
- ・ 予算の目途。
- ・ キーワードとなる言葉の定義づけ。その言葉がマジックワード化している場合は、特に注意すること。
- ・ アイデア集ではなく、実践的な施策にすること。

これらの視点で再度プランを見直し、ミクロな視点とマクロな視点の両方から、弱点を補強して、最後の練り上げをしていきます。次は、現段階でのそれぞれのプランの概要を報告します。



2年生改善プランのテーマ一覧 (仮)

氏名	所属	改善プラン 発表テーマ
伊藤 純一	北海道美瑛高等学校	「志あれば必ず成る」学校を作り上げるために—生徒と教職員の志を達成するための組織づくりを目指して—
井上 政行	兵庫県立松陽高等学	組織横断的な協働体制の構築に向けて—総合的な学習の時間のカリキュラム・マネジメントを核として—
岩瀬 弘憲	佐賀県立唐津東高等学校・中学校	中高一貫校における持続的研究組織の開発
小川 晶弘	兵庫県三田市立高平小学校	信頼関係を向上させる学校づくり—子ども、教職員、保護者、地域と学校における「集団づくり」と「組織開発」—
古寺 弘憲	姫路市立朝日中学校	「学力向上」からの協働文化の形成
小西 裕之	秋田県美郷町立六郷小学校	統合した学校における地域連携の在り方
佐藤 秀樹	鳥取県八頭郡智頭町立智頭小学校	カリキュラムマネジメントを位置づけた開かれた学校づくり
白川 正樹	兵庫県立有馬高等学校	学校評価を核にした自律的、協働的、持続的な学校開発—より高いレベルの多様な進路を実現し、夢を形にできる学校へ—
菅生 宏	鳥取県立八頭高等学校	地域連携による高等学校の活性化
辻 真吾	兵庫県立西脇北高校	特別支援の視点を取り入れた教育改善と組織開発 —生徒の支援ニーズに柔軟に対応する定時制高校をめざして—
本間 厚子	鳥取県倉吉市立社小学校	学校における組織的な指導力の向上 —社会関係資本を基盤とした学びの充実を通して—
美作 健悟	山口市立白石中学校	地域とともにある元気な学校づくりを支える—「見通し」と「絞り込み」—
三井 清	山口市立大殿小学校	「15歳の心の教育と学力保障」に向けた小中一貫教育の推進
宮本美枝子	兵庫県伊丹西高等学校	SECIモデル(組織的知識創造プロセス)を活用した学校開発
守山 勝	兵庫県立香住高等学	「海洋科学科と普通科が共に輝き、共に地域に根ざす香住高校への提案」—超人口減少地域における小規模高校の在り方を探って—
柳井 崇史	山口県下関市立日新中学校	防府の教員は防府で育つ —「地産地育」の教員育成サイクルの構築をめざして—
山下 剛功	浜松市立庄内学園	学校における自由と自治
山端 真司	神戸市立八多中学校	「小中一貫教育で小・中組織文化をつなぐ」—市教委主導による地域リソースの活用—
横田 威間	鳥取県米子市立福米西小学校	つながりの深化による学校改善の可能性
吉岡 美保	京丹後市立峰山小学校	峰小発「学校運営実践モデル」
四田ちさと	山口県立徳山高等学校	あらゆる分野で活躍する人材を育成する伝統校の未来を拓く学校改革

改善プラン
完成直前報告

●伊藤 純一さん

本校は一学年二学級の小規模高校であり、組織のあり方や学校経営の方法はその規模に応じたスタイルで運用することが基本とされる。

改善プランでは、志を達成できる生徒を育成するために、現状の中心的課題の抽出をどう実行すれば達成できるかを、問題解決ツリー図等のTOC思考プロセスを活用して分析・提言する。また変化の激しい環境の中で、教職員集団が理想とする学校像を達成できるための組織のあり方についても考察する。

●井上 政行さん

本校は、普通科に専門学科（商業科・生活文化科）を併設する学校であり、「社会の変化に対応する実践力」「チャレンジ精神」「社会の発展に貢献する人材」の育成を掲げている。平成30年度に創立70年を迎えるにあたり、学科の特色を活かした地域連携をベースに、信頼され、魅力ある学校づくりを推進する。そのために、総合的な学習の

時間の「カリキュラム・マネジメント」を核とする組織横断的な協働体制を築く学校改善プランを提案する。

●岩瀬 弘憲さん

本校は、地域、保護者、生徒から信頼のある学校で、次の改善のステップとして、生徒の実態と今後の社会情勢から、場面に応じてチームのメンバーそれぞれがリーダーシップを発揮する分散型のリーダーシップを生徒の力にしたいと考える。改善を実行するためには、校務分掌、特に教科部会の見直しと校内研修の立ち上げが必要で、そのシステムづくりをテーマとして研究を進めている。

●小川 昌弘さん

児童や学校、保護者・地域の状況から「信頼関係を向上させる学校づくり」をめざす。そのため、児童の関係固定化、教職員の個業化、地域の希薄化等の諸問題を解決し、共感性・協働性を高める改善プランの構築に努める。改善プランの中心的な考え方を『集団づくり』と

『組織開発論』に求め、

プランの方向性と具体



的な方策を導き出す。

●古寺 弘憲さん

生徒数が一千人を超す大規模校である本校は、長らく生徒指導面と学力の両面で大きな課題を抱えてきた。近年、生徒指導面で落ち着きが見られる一方で、学力面の課題は依然として残り、校長は「学力向上」を旗印に取組を推進している。職員数が多く、連携やビジョン共有が難しい環境下で、いかに全職員の協働を進める組織文化を形成するか。カリキュラム及び学校組織開発の視点から考える。

●小西 裕之さん

学校統廃合による校区広域化は、学校と地域の関係の希薄化の恐れがあり、廃校になった地域がより深刻となることが予想される。そのため、それまで学校が存在していた地域との関係を再構築し、より充実した教育活動を実施していくことが求められる。地域の活性化に貢献することにより、確かな力を育てていくための地域連携の在り方を探る。

●佐藤 秀樹さん

学習者の学びの総体とし

てのカリキュラムを教育活動、条件整備の両面から省察する。常に改善するサイクルは、核心である授業の質を高めることになり、子どもたちの生きる力を伸ばすことにつながる。本プランでは、カリキュラム評価を学校経営の軸に置き、教職員の関与を高めることによってマネジメントサイクルを持続的に機能させ、異校種・家庭・地域との連携・協働につなげていく、開かれた学校づくりを提案する。

●白川 正樹さん

本プランは、地域での評価が高まっている有馬高等学校の教育の質をさらに向上させ、より高いレベルでの生徒一人ひとりの進路実現を図るため、日本の初等中等教育の重要なテーマの「学校評価」を核にした自律的な学校改善に着目する。米国の学校認証評価や日本の先進的な学校評価の取組等も参照しながら、全員参加型の学校評価づくりによる自律的、協働的、持続的な学校開発の方策について考察する。

●菅生 宏さん

本校は、大学進学から就職までの幅広い進路対応と部

活動の推進を一つの軸としている。しかし近年、人口の減少や近隣私学の影響で、満足のいく成果が出にくくなってきており、現在、アクティブラーニングの推進や学校改善などを、新たな取り組みとして始めた。本プランでは、地域連携を軸に学校の活性化をはかる。

●辻 真吾さん

本プランでは、現在、定時制高校に求められている特別支援教育の推進を西脇北高校の新たな教育的課題に位置付け、現任教における教育改善を検討する。また、特別支援教育の推進を一つのケーススタディとして、多様な教育的ニーズに対応しながら、主体的に新たな教育活動を創造できる教員組織の開発にも言及する。

●本間 厚子さん

本プランでは、教職員の学びを促進する組織体制のもと、同僚との協働的な学びを通して教職員が指導力を身に付けることをねらう。教師を取り巻く社会関係資本に着目し、教師が学校内外の豊かなつながりを醸成し、それを基盤にして、組織的に指導力の向上を図ろうと考えて

いる。具体的には、効果的な校内研修や、地域と連携した土曜授業のあり方を探る。

●美作 健悟さん

山口県では、コミュニティ・スクールが核となり、県独自の取組である「地域協育ネット」の仕組みを生かして、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り支援する「やまぐち型地域連携教育」を推進している。本プランは、「地域とともにある学校づくり」を推進する学校を支えるため、県教育庁義務教育課における支援の着眼点を「見通し」と「絞り込み」とし、具体方策として、「地域人材活用モデルカリキュラムの構築」と「学校の取組の焦点化と学校改善サイクルの確立」を提案する。

●三井 清さん

改善プランでは、「15歳の心の教育と学力保障」に向けて教育環境を一層整備するために、下関市で推進されている小中連携を九年間の一貫したカリキュラムを編成することにより、様々な成果が認められている小中一貫教育へと移行することを提案する。このことにより、九年間の系統性と連続性が保

障され、義務教育の更なる充実を図ることができると考える。

●宮本 美枝子さん

二十代、三十代が多い本校は、若手教員育成が重要課題として挙げられるが、特に授業力の向上が急務である。SECIモデルは、他者との対話を通して弁証法的に知識を紡ぎ上げ、創造するプロセスである。授業という教育課程の中核にSECIモデルを埋め込むことで、生徒を含めた組織全体のコミュニケーション形態を変化させ、人材育成、組織開発へと発展させる。学校開発は、この授業開発、人材開発、組織開発の三つの要素で構成される。

●守山 勝さん

改善プランは、今後ますます小規模化が予想される現任校に適した機能的で合理的な組織づくりや仕組みづくりを念頭においた。加えて、海洋科学科の強みを活かしての更なる特色づくりや魅力づくり、連携中学校の生徒、保護者の期待に応える普通科の特色づくりや魅力づくりを柱にすることで、海洋科学科と普通科が共に輝き、共に地域に根ざす現任校への

提案となるものである。

●柳井 崇史さん

本市では、大量退職・大量採用の時期となっている。年齢構成のアンバランスによる課題が想定され、県と協力して多くの施策が展開されている。そこで、防府市教育委員会が、より効果的に人材育成を進めるために「キャリアの視点」を施策に取り入れる。さらに、具体的な施策展開例や防府市ならではの視点をもつ教員育成サイクルについて述べる。



●山下 剛功さん

問題の所在として、やらされる子ども、管理される子ども、自由な時間が少ない子ども、の三点を挙げる。子どもが自ら考える機会、自己決定する機会を設けることによ

り、主体的に考える子ども、ある程度の自己肯定感のある子どもが育まれるのではないか。また、子どもに任せられることにはどんなことがあるのか。それらをどのように根付かせていったらいいのか。以上のことを「学校における自由と自治」と括り、改善プランを作成する。

●山端 真司さん

これまで「小学校の文化」「中学校の文化」という言葉で片付けられてきたそれぞれの組織文化の違いをなくし、融合を図るプランを構築する。児童・生徒数の減少に歯止めをかける新しい構想と、約70年間続いてきた幼・小・中連携の経験を活かした「八多の強み」を全市にアピールし、小中一貫教育を推進する。小・中学校の組織文化をつなぐことを柱に、家庭・地域と学校とのつながりが良好になるプランを示す。

●横田 威開さん

本校は、古くからの地域と宅地開発により様々な地域から移動してきた住民で構成された地域が校区であり、地域の人々をつなぐ役割を担っている。児童数は十年間に二百人が増加し、今も増加

傾向にある。大規模校となつた本校の子どもを取り巻く学校（教職員）・家庭・地域との「つながり」やそれぞれのニーズを整理し、さらに信頼関係を構築することで学校改善につなげる。

●吉岡 美保さん

小規模小学校における学校運営プランとして、現状を踏まえながら、全教職員が主体的に組織運営に参加できる仕組みづくりを提案する。経験年数の偏りやベテラン層の減少に対応する協働の在り方や学び合いを構想している。教職員個々の教育活動が連動するために「考えの在り様」（判断基準）を日常業務や研修、会議を通して共有・確認する仕組みづくりが必要だと考えている。

●四田 ちさとさん

本校の強みを生かし、更なる高みを目指すポジティブ・アプローチによる改善プランである。「主体的に学ぶ生徒」の育成に向けて、生徒が多様な環境の中でもともに学ぶことができる場として、授業で「探究活動」に取り組みめる科目の設置を考えた。その実現に向けて教育課程の見直しやネットワーク拡大

等のシステム構築を進め、本プラン実行の中心となる組織として「将来構想プロジェクトチームの設置」を提案する。

ゲストティーチャー

特別講義

「カリキュラム開発と学校の特色づくり」

●平成27年11月20日（金）
昭和女子大学専任講師

緩利 誠 先生

「ポジティブ・アプローチに基づくカリキュラム開発の組織論」

ポジティブ・アプローチとは、英語では Appreciative Inquiry (AI) といい、人や組織、それらを取り巻く社会において、何が最高であるかを、組織のメンバーとの対話と協働を通じて探究し、その中でお互いを高め合うことで、革新的な変化と成果を創り出すための方法論である。この方法は「うまくいっていること」に注目しながらカリキュラムを生み出すことで、強みの共同体として、ポジティブな変化・変革を創造し続けるプロセスである、と説明された。

●平成27年12月4日（金）
筑波大学附属駒場中・高等学校

井上 正充 先生

「小学生・中学生・高校生の作文分析から『子どもの自分くずし、自分づくり』を考える」

日本の学校教育は学ぶことや知ることを楽しめない子ども、役立ち感や効用感が乏しい子どもを生み出している。最初から進学体制に組み込まれた子どもは「生きる力」が育っていない。教師は授業づくりや学級づくりの中で、その育成を図らねばならず、また、それは「市民や主権者を育てる」学校教育ともリンクさせるべきだ、とされた。

●平成27年12月18日（金）

名古屋大学教授

磯田 文雄 先生

「新しい時代に生きる校長先生方に贈るお話」

現在の教育界の動向、例えば新自由主義における教育の市場化、道徳の教科化、英語教育、キー・コンピテンシー、アクティブラーニング、大学新テストなど、政府による教育改革に対して、さまざまな視点で批評された。又、学校経営においては、「何を、いつ、どのように実現するか判断力」、つまり「物の軽重、事の緩急」の重要さを強調された点が、印象的だった。

「教育行財政の制度と運用」

●平成27年11月25日（水）

日本大学文理学部准教授

末富 芳 先生

「学校予算・財務を理解する」
(理論編)

学校予算をマネジメントに活用するための基本的な考え方として、①学校の財布を透明化する、②管理職、学校事務職員の協働とリーダーシップの発揮、③限りある予算でも「できることはたくさんある」II「学校マネジメント空間の矮小化」に陥らないこと、とまとめられた。



古川先生 講義風景

●平成27年12月3日（木）
佐賀県東部教育事務所・副所長（併任）佐賀市立城南中学校総括事務長

古川 治 先生

「学校予算・財務を理解する」
(実践編)

佐賀県は平成25年から「総括事務長」を設置した。学校の事務部門を広域的に総括し、教育活動面での実践を支える事務部門の強化をはかるとともに、事務職員の学校経営への積極的な関与・学校活性化をさらに推進するために設置された。又、佐賀県は全県で、総括事務長、事務長主導で運営される「共同実施」を行っている。共同実施とは学校事務の組織化であり、共同事務ではない、とのことであった。

「学校組織マネジメントと学校評価」

●平成27年12月10日（木）

名城大学大学院教授

木岡 一明 先生

木岡先生は、文部科学省の「学校の第三者評価ガイドライン」の策定等に関する調査研究協力者会議に協力者として参加され、平成22年の「学校評価ガイドライン」改訂に携わられた。特に強調されていたのは、自己評価・学校関係者評価と、第三者評価の位置づけの難しさである。それは学校改善を図りながらも、従来の学校の良さを守るためには、学校評価はどうあるべきか、という難しさであった。

御挨拶

一年生は一月に「先進校事例発表会」があります。来月号はその報告となります。

四月から、多くの方々のお力を借りながら、充実した学びを積み重ねることができました。お世話になった皆さまに感謝申し上げます。ありがとうございます。

どうか来年もよろしくお問い合わせ申し上げます。
よいお年をお迎えください。



木岡先生 講義風景

